

江東区行財政改革計画 令和 5 年度実績概要版

1 江東区行財政改革計画について

- 行財政改革計画の目的…①透明・公正な行財政運営の実現②効率的な行財政運営と組織体制の確立・人材の育成③安定的な財政基盤の確立
- 計画期間……………令和 2 年度～令和 6 年度
- 計画の特長……………江東区長期計画を実現するため、区政運営管理手法に関する取り組みを全庁計画として集約
- 進行管理……………長期計画推進委員会で進行管理
進捗状況は区議会に報告、ホームページ等で公表
- 実績報告……………毎年度、計画の進捗状況を実績版として報告
- 計画改定……………計画期間中であっても、区が即応すべき区政運営管理の課題については計画として取り上げる（年度毎に見直し実施）

2 江東区行財政改革計画の主な取組方針及び実績

No	項目名	取組方針	令和 5 年度実績
1・9	行政評価制度の活用	外部評価を活用し、行政評価制度の透明性・客観性を高めるとともに、評価結果の次年度予算への反映を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者等 6 名で構成する外部評価委員会を開催 ・区民は外部評価モニターとして外部評価委員会に参画 ・令和 6 年度予算へ評価結果を反映 (124 事業)
4	契約事務の見直し	契約制度の調査・研究に継続的に取り組み、契約事務の改善につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・工事成績評定結果（平均点）の公表（令和 4 年度完了検査から） ・施工時期の平準化の推進（工期が 1 年未満の工事について 2 か年債を設定） ・入札監視委員会の設置及び開催（令和 5 年度から） ・電子契約の導入に向けた予算要求（令和 6 年度導入）

No	項目名	取組方針	令和5年度実績
12	区立幼稚園のあり方の検討	見直し方針に基づき実施するとともに、園児数の動向や保育ニーズ等の変化を注視し、さらなる適正配置やサービス向上策の必要性を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年4月からの休園を経て、9月末に川南幼稚園を廃園 ・令和6年3月末にちどり幼稚園を廃園 ・令和5年4月からなでしこ幼稚園で3歳児保育を開始
13	江東きっずクラブの推進	きっずクラブ(学校内)については民営化を検討・実施し、きっずクラブ(学校外)については、適正配置を検討・実施する。また、質を確保するため、指導検査体制を構築し、指導検査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・江東きっずクラブ越中島を令和5年4月より民営化 ・民営化移行の検討を継続(46クラブ中、直営4、民営42) ・江東きっずクラブ大島八丁目を令和2年8月から休室 ・放課後運営指導係の開設に向け、検査実施要綱を策定
15～18	保育所調理・用務、学校警備・用務の見直し	業務委託を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託を推進 ・保育所用務は、再任用職員と会計年度任用職員を活用
20	区立保育所の民営化	指定管理者制度導入を推進し、区民サービスの向上及び運営経費の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・東砂第三保育園民営化移行準備
21	児童館の管理運営の見直し	児童館に関する運営方針の改定を行う。 指定管理者制度を導入し、適正配置について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・古石場児童館で指定管理者制度導入 ・千田児童館、東砂児童館の指定管理事業者選定を実施(千田児童館は再選定、東砂児童館は新規選定)
24	福祉会館のあり方検討	福祉会館7館を順次指定管理者制度により民営化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・古石場福祉会館を指定管理者へ移行 ・東砂福祉会館の指定管理者候補者選定(新規) ・千田福祉会館の指定管理者候補者選定(再選定)
28	社会福祉協議会の経営改善	地域共生社会構築の一環として社会福祉協議会の役割を見直すとともに、事業計画・運営経費の見直し、定員の適正化等により経営改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画・運営経費の見直し ・定員適正化 常勤42名、非常勤27名 ・第5次江東区地域福祉活動計画を策定 ・社会福祉協議会の地域拠点を設置(城東北部・城東南部の2か所)

No	項目名	取組方針	令和5年度実績
32	保育園サービスの向上	私立保育所等において、多様化する保護者の就労形態に対応するため、延長保育や休日保育を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育について、区立園は全園で実施し、私立園は新設の認可保育所で全て実施 ・休日保育の実施 ・マイ保育園登録制度の拡大・充実
35	組織・機構の改革	区民に分かりやすく、効率的な行政運営を可能にする効果的な組織体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興課に交流推進係を新設 ・障害者施策課に指導検査係を新設 ・こども未来部のこども家庭支援課を再編し、養育支援課を新設 ・都市整備部を再編し、都市交通輸送計画担当課長を設置、地域整備課の名称を安全都市づくり課に変更、建築調整課建築防災係を建築調整係に変更し、建築紛争調整係を建築紛争係に変更 ・土木部交通対策課を地域交通課に変更
36	共通内部事務のあり方検討	基本事務マニュアルの改訂、職員等提案制度の推進を含め、全庁的な共通内部事務の効率化を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・基本事務マニュアルのレイアウトを刷新し、全面カラー化した改訂版を作成 ・職員提案制度による事務改善提案の募集
40	放射線業務のあり方の検討	レントゲン撮影業務について、民間委託、実施する保健相談所の集中化や統合、検診車による撮影など放射線業務のあり方について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・保健相談所におけるレントゲン撮影業務の集約化および医療機関への民間委託を一部実施。
43	情報化推進プランの推進	RPAやAIなどのICTを活用し、より質の高い行政サービスの提供と行政運営の更なる効率化を推進する。併せて、情報セキュリティの確保に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク実施に向けた調査・検討 ・Microsoft365の試行運用 ・モバイルワークの実施 ・行政情報分析基盤システムの構築 ・シナリオ自作型RPAの拡充（OCR機能追加） ・AIチャットボットの本運用 ・SaaS型電子申請サービスの導入（LOGOフォーム） ・有明こども図書館への公衆無線LAN整備 ・「江東区DX人材育成研修計画」の策定

No	項目名	取組方針	令和5年度実績
45	窓口業務のあり方検討	区民課および出張所等の窓口業務のあり方を検討し、区民ニーズを的確に捉えた窓口サービスのさらなる向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・休日臨時窓口を開設 ・人事異動職員の兼務発令を実施 ・戸籍法の一部改正による戸籍の情報連携を実施 ・おくやみに関する手続きをワンストップで行う窓口の設置を検討
50	多様で柔軟な働き方の推進	多様で柔軟な働き方の実現に向けて、生活応援プランに基づき取り組みの実施をしていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・事由を定めない勤務時間の臨時変更制度の本格実施 ・庁内LANパソコンの画面上にノー残業のポップアップ表示を開始 ・在宅勤務型テレワークの導入に向けた検討を開始 ・長時間労働の是正に向けた職員意識の変革促進
52	多様な人材の活躍推進のあり方検討	多様な人材が活用できる環境整備や支援体制について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスサポートセンターの規模拡大（オフィスサポーター追加採用） ・障害のある職員の新規採用及び採用後の専門家による定着支援事業の試行実施 ・職員課保健師を活用した相談体制の強化及び心身の健康に関する意識啓発の充実
59	新たな歳入確保策の検討	新たな歳入確保に向け、広告事業のさらなる推進とともに、その他の歳入事業の検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・広告事業の推進、新たな事業展開を検討 ・クラウドファンディングの実施

3 定員適正化計画

	年度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6 (参考値)
計画	職員数	—					2,715人
	削減数	—					±0人
実績	職員数	2,715人	2,692人	2,683人	2,647人	2,659人	2,709人
	削減数	—	▲23人	▲9人	▲36人	+12人	+50人
令和5年度の実績理由		○業務委託や指定管理者制度導入により定員削減を進める一方で、児童相談所の開設準備、ICTの推進など新たな行政需要に対して、計画値の範囲内で必要職員数の増員を図ったため。(令和5年4月1日時点)					

(令和元年度を起点 4月1日基準日)